

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：静岡県
農業委員会名：長泉町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	38	178	－	－	－	216
経営耕地面積	35	94	76	16	0	129
遊休農地面積	0.4	3.1	3.1			3.5
農地台帳面積						

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	311
自給的農家数	151
販売農家数	160
主業農家数	41
準主業農家数	60
副業的農家数	59

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	302
女性	151
40代以下	30

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	17
基本構想水準到達者	1
認定新規就農者	2
農業参入法人	6
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	－	6
認定農業者に準ずる者	－	
女性	－	2
40代以下	－	
中立委員	－	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	3	3	3

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	221ha	55ha	24.89%
課 題	農業経営者の高齢化及び後継者不足が深刻である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
97ha	29ha	2.8ha	29.90%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	人・農地プランの実質化に係る地域の話し合いの状況等を基に、担い手への集積集約を進め、マッチングを目指す。
活動実績	農業委員等が地域の農業者の意見を汲み上げ、農地の貸借に係る情報提供を受けたことで、令和2年12月に、農地中間管理事業を活用し、一団の農地を担い手へ集約・集積した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地中間管理事業を活用し、一括で集積したことにより、集約・集積化が一部進展した。
活動に対する評価	地域に精通した、農業委員及び農地利用最適化推進委員からの情報提供であったため、信頼性や実効性が高く、迅速な農地の集約・集積化に繋がったものとする。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0経営体	1経営体	2経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0.3ha	1.3ha
課 題	新規参入者の初期段階の設備等に係る経費が過大となること、耕作地までの距離や耕作面積など、設備以外にも様々な課題可決が必要となる。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
2経営体	2経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1.0ha	1.3ha	130%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	8月に実施予定の農地パトロールの実績を、翌年2月に発行の「農業委員会だより」に掲載し、併せて、新規参入者に対する啓発記事を掲載する。
活動実績	12月10日、1月21日に人・農地プランの実質化に係る地域の話し合いを実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	経営体、参入実績面積共に目標に達した。
活動に対する評価	地域の実情を把握し、農地の貸借、新規参入への迅速な対応ができたと考える。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	226ha	5ha	2.21%
課 題	担い手不足及び高齢化が深刻化しており、相続等により非農家の農地取得が増加している。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.4ha	5.7ha	1425%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
	農地の利用状況調査	13人		8月～9月	10月～12月		
		調査方法	農業委員及び農地利用最適化推進委員を4班に分け、航空写真等の資料を基に、利用状況調査を実施し、その結果を、農振土地利用計画図に落とし込む				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月					
	その他の活動	B判定となった農地の、非農地化の検討を行う。					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		13人	8月～9月	9月～11月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期	12月～1月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	68 筆	調査数:	筆	調査数:	筆
		調査面積:	3.5ha	調査面積:	ha	調査面積:	ha
	その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標面積は達成した。
活動に対する評価	農地パトロール、利用意向調査など、計画のとおり活動ができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	221ha	1.02ha
課 題	違反転用後、年月が経過しており、所有者との接触が容易でない。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
1.02ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	意向状況調査に併せて是正指導を行う。
活動実績	8月27日及び9月4日に実施した利用状況調査の後、農業委員及び農地利用最適化推進委員と是正指導に係る協議を行った
活動に対する評価	具体的な改善策は見いだせなかったが、未然防止を図ること、引き続き、パトロール等の強化に努めるなど、共通認識を持つことができたと考える。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 2件、うち許可 2件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類審査及び農業委員の現地調査、聞き取り調査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	調査結果について、農地法の規定に基づく許可要件を満たしているか審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録で縦覧、農業委員合だよりで、年間審議件数を公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から14日	処理期間(平均)	7日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 2件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類審査及び農業委員の現地調査、聞き取り調査			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	調査結果について、農地法の規定に基づく許可要件を満たしているか審議			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録で縦覧、農業委員合だよりで、年間審議件数を公表			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		7法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		7法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 63件	公表時期 令和3年1月
		情報の提供方法:利用権設定実績等からの算出	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 60件	取りまとめ時期 令和3年7月
		情報の提供方法:農業委員会だよりで昨年の実績を公表	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	303ha
		データ更新:年1回、住民基本台帳、課税データとの突合、更新	
		公表:農地情報公開システム	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局にて縦覧

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している